



大津

議会だより



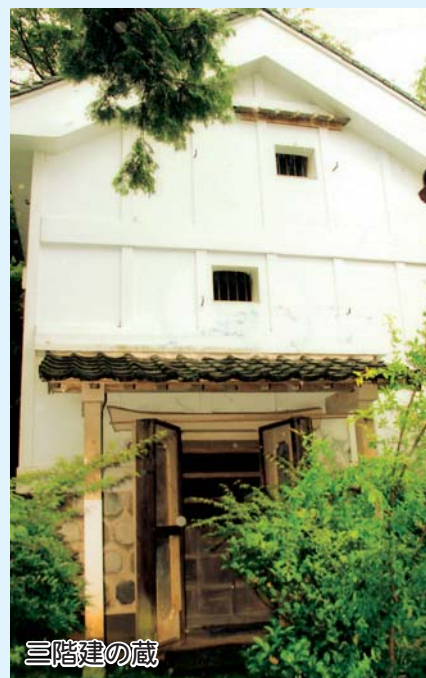
井戸



座敷



土間



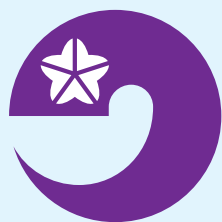
三階建の蔵

岡本家住宅（国登録文化財）大津町森

大津町議会

第53号

平成22年8月1日



6月定例会

もくじ

下水道最終処分場改築 8億8130万円（3年間）

定例会報告	2
委員会レポート	3
審議しましたあなたの請願・陳情	4
町政を問う・一般質問 7人	5～11

6月定例会

下水道最終処分場 改築委託（3年間） 8億8130万円

6月定例会を10日から16日まで7日間の会期で開きました。

初日に、国の法律改正による町長専決処分議案が4件報告されました。

町税条例の主な改正は15歳までの年少扶養控除33万円の廃止。16歳～18歳までの特定扶養控除45万円を33万円に減額する。24年度分から適用になります。

専決処分4件は討論の後、賛成全員、一部賛成多数で承認可決しました。

22年度一般会計補正予算は、主に職員の人事異動によるものです。

公共下水道最終処分場（陣内）を22年度～24年度の3ヶ年かけて改築するため「日本下水道事業団に8億8130万円で工事委託する協定締結」議案が提案されました。

工事委託にあたって問題はないか、他に方法はないか、などの質疑が行われました。

最終日に討論の後、全議案を賛成全員、一部賛成多数で可決しました。

請願・陳情審査

文教厚生常任委員会

請願2号

継続審議

「現行保育制度の維持と子育て支援施策の拡充について国への意見書提出を求める請願」

請願3号

採択（賛成多数）

「医師・看護師の大幅増員と独立行政法人国立病院機構・熊本再春荘病院・菊池病院の存続・拡充を求める請願書」

委員会では不採択としましたが、本会議で賛成多数で採択しました。

経済建設常任委員会

陳情2号

採択（賛成全員）

「室北区内道路整備に関する陳情」

人権擁護委員を認定

伊東祐紀氏（再任）・阪田良一氏（再任）・玉永多水子氏（新任）を人権擁護委員とする町長推薦に同意認定しました。

医師・看護師の大幅増員と独立行政法人国立病院機構熊本再春荘病院・菊池病院の存続拡充を求める請願書

討論

賛成

荒木 俊彦議員
再春荘病院・菊池病院は、政府の事業仕分けで民営化の方針が検討されている。
請願の趣旨は、この2つの病院を国立病院として存続させることにある。

税金のムダ使いを是正することは当然ではあるが、国民、患者の立場から2つの病院を国立病院として存続を願うものである。

金田 俊二議員

私のいとも再春荘に難病で入院している。病気をしている家族の一人、家族を代表して請願書を採択することを訴えたい。

3月31日の熊日新聞の一面に「非正規廃止、正職員に」という見出しで熊大病院で働く特定有期雇用職員

反対

月尾 純一朗議員

独立行政法人国立病院機構については今、政府に於て事業仕分けが行われており今後の推移を見守っていかなければならないと思う。例えば広大な敷地、施設、医療サービスの実態等々国民の目線で見直す必要がある。国立でなければ国民生活を支えるサービスが十分でないというのは的をえていない。医師・看護師の大幅増員には、必ず医療費の増大が伴う。今は政府と国民が一体となつて医療費の削減を叫んでいかなければならない時である。

永田 和彦議員

公益法人の見直しを国は進めている。「競争を導入し国民の負担を最小限にする観点が必要であり、その見直しや効率化を求めることは国の責務である」ということだ。

紹介議員から16時間労働のことを言われたが、そういう勤務がきつくて心身共に耐えることができない仕事であるならば労働基準局に相談し法律に照らし合わせるのが先だが合法と説明された。

また看護師さんからの説明は聞いたが経営側の意見は聞いて無く公平な紹介議員説明に及ばず、不採択にすべきである。

委員会レポート

経済建設

総務

文教厚生

一般会計補正

Q 現在の老人ホームの定員と入所者数及び部屋数はどうなっているか。

A 定員50名に対して入所者は31人、部屋数

は25室。入所者の安全管理と公平を期す為全員2人部屋で対応。

Q 教育総務費の事務局費にある「ゆめを育てる講演会」謝礼は、中学校8校で4万円だが、講師の位置づけが低く金額が安いようだが。

A トップで活躍している人であり、事前に打診したところ自分が行っているスポーツを町民の方に知っていたかどうかや大津町への思いもあり、この条件で快く承諾してもらった。

Q 交換予定の給食センター冷蔵庫の耐用年数はどれくらいで、他のメーカーとの比較はしたか。

A 耐用年数は概ね10年、修繕するか買い換えるかのコストとリスクの比較はした。



給食センター冷蔵庫

「職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について」

Q 現在、職員が出産した後に1年間程度、育児休業をとっているが、今回の条例での「出生後57日の期間内の育児休業」とはどう違うのか。

A 職員が出産した場合、8週間の産後休暇をとれる。今回の育児休業は出生した子の父親である職員が育児のため休業する場合となる。

一般会計補正

Q 以前は町営住宅の入居は2人以上と入居要件がなっていたが単身者も入居できるのか。

A 現在、高齢者については単身世帯も入居を認めている。

Q 大津町のホームページの総務大臣賞は今回で2回目だが今回は何が評価されたのか。

A 応募に当たっては、ホームページの入りにチームカラーを設定するなど視覚的に見やすくしたことや必要な情報にすぐにたどりつける点、

また来々となるようなウェブサイト作りを各課で分担し更新しているなど全職員一丸となって取り組んでいる点を強調したことが評価につながったと考える。

「公共下水道の根幹施設の建設工事委託に関する基本協定の締結」について

Q 日本下水道事業団と3年間で8億8130万円の基本協定を締結するとなっているが他にどんな方法があるのか。

A ①町が単独で行う直営方式 ②町が工事発注後工事の管理業務をコンサルタント等に外部委託する方法 ③日本下水道事業団へ工事発注から工事監督管理・検査・引渡しまでを委託する方法の3つの方法がある。しかし①と②は町職員に専門技術者がいないため工事の監督管理の際に「指示・同意・承認」の判断を下すのが難しい。よって③の事業団に委託する方法がベストである。

Q そもそも日本下水道事業団とはどういう団体か。

A 下水道技術者が不足している地方公共団体を援助するために都道府県により設立された。地方公共団体の下水道に関する業務について支援・代行をする唯一の地方共同法人である。

Q 随意契約の該当理由・また相手方の言いなりになるのではないか。

A 契約の目的、内容に照らし、事業団との随意契約は妥当なものと考えている。業務代行する事業団の発注方式は入札契約の競争性、透明性及び公正性の向上を図るため全て一般競争入札となっている。

Q 今までの一般競争入札の落札率は。

A 平成11～14年度の増設工事時の平均落札率93・7％。3年間の平均落札率は19年度が91・6％。20年度90・3％、昨年度88・2％となっている。管理諸費は落札率により工事費と比例して最終の24年度に減額精算協定となる。

審議しました あなたの

採択した
政府への
意見書

請願・陳情

審議継続

現行保育制度の維持と
子育て支援策の拡充に
ついて国への意見書提
出を求める請願

請願者

熊本県保育協会

理事長 塚本美津代

菊池郡私立保育園連盟

会長 笠 博典

採択

室北区内道路整備に
関する陳情

陳情者

室北区长 西嶋 信行

採択

医師・看護師の大幅増
員と独立行政法人国立
病院機構熊本再春荘病
院、菊池病院の存続・
拡充を求める請願書

請願者

全日本国立医療労働組合

再春荘支部長 廣田美栄子

医師・看護師の大幅増
員と独立行政法人国立
病院機構熊本再春荘病
院・菊池病院の存続・拡
充を求める意見書

熊本県北部に総合病院的役割を果たす病院がなく、リスクが高い患者様を引き受ける病院が限られており、国立病院機構熊本再春荘病院で受け入れる割合が大半を占めます。診療のみならず臨床研究、医療従事者の教育研修、情報発信にも積極的に取り組む、診療機能と一体となった医療体制で地域に貢献しております。国民的な視点から、税金の無駄遣いを洗い出し、是正することは当然のことですが、独立行政法人の「見直し」にあたっては、経済効率ばかり優先させるのではなく、国民生活を支える公共サービス拡充の観点から十分な検証を行うべきです。地域医療の充実と国立病院の存続・拡充の実現にむけて各関係機関に意見書を提出する。

口蹄疫被害に対す
る対策と農家など
への補償を求める
意見書

4月20日に確認された宮崎県における口蹄疫は処分される牛・豚など20万頭を超える戦後最大の畜産被害となっている。被害を乗り越えて畜産経営再建のための手厚い支援が求められている。宮崎県はもちろん日本全国の畜産の根幹をゆるがす事態となっている。感染の急速な拡大は現在の防疫体制が不十分であることを明らかにしている。国においては口蹄疫を完全におさえ込み、宮崎県の畜産業と関連する地域経済の再建・熊本県をはじめ家畜市場の閉鎖などで被害を受けている農家関連業界への支援に全力であたられるよう、意見書を提出する。

「南部振興」について 江藤屋敷を軸に公園化を

町長／改修関連等をしっかり進めていく



大塚龍一郎議員

町政を問う

一般質問
7 議員

各議員の質問を
要約しています。
ぜひ議会傍聴に
おいで下さい。

国指定重要文化財江藤家住宅を中心として公園化し、駐車場を設け、一般公開時には、地元の農産物の販売の特設スペースを確保し、一人でも多くの見学者に歴史ある文化財に触れる機会に利用されるように整備し、日常的には子どもたちやお年寄りのふれあい交流広場として活用できる空間ゾーンを創り、この一帯をミニ公園化して環境整備する構想について伺いたい。

観光案内標識としてピクトサイン（図柄）標示を57号バイパスや陣内交差点に設置する考えはないか伺いたい。



改良へGO! 陣内交差点

ているが、地元陳情も上っていたように、その後の状況について伺いたい。

家人町長

江藤家住宅の改修関連等をしつかり進めていく必要がある。

松永教育部長

江藤屋敷の周辺整備に係わる土地所有者は3名であるが、長期的な展望による事業計画が予測される。

サイン計画は、一般公開時の臨時看板等に対応していきたい。

中山土木部長

陣内交差点県道整備については県へ要望を行ってきたところ、今年度に測量設計の予算計上がなされており、早めに事業が進むよう県と協力しながらやっていく。

建築物の 緑化対策について

町長／省エネルギー化の推進に努めていく

屋上緑化は電力消費の削減や酸性雨や紫外線などによる屋上防水層の劣化軽減など建築物の耐久性を向上させる効果がある。

壁面緑化により植物と身近に接し、安らぎ感の向上や情操、環境教育の場の創出といった心理的効果をもたらす。教育施設や子育て健診センターに屋上・壁面緑化で環境対策をされる考えはないか伺いたい。

美咲野地区に新設される大津小分離校に環境モデル校を目指して、屋上緑化を見据えた建築計画を進める考えはないか伺いたい。

松永教育部長

施設関係について太陽光発電を設置する計画である。

壁面緑化は各小中学校でグリーンカーテンづくりで取り組んでいるが、校舎自体の屋根構造で屋上緑化は困難である。子育て健診センターには、今年度太陽光発電の設置を行う。

大津小分離校については、地域の方々とこれまでワークショップを重ね、敷地全体を緑化整備し、校舎屋根に太陽光発電システムを設置する。大津産木材の使用や雨水の再利用などを取り入れて、環境教育に努めていく。

家人町長

自然エネルギーの活用や電気使用量の低減を計りながら、各学校、公共





永田 和彦議員

新教育長に問う

教育は国家百年の計と言われるが、この言葉の意味をどう理解されるかによって愛国心や郷土愛

が教育長の教育理念やこれからの施策に存在するか、重要な点と考える。



那須教育長

家庭、学校、地域社会の現状把握と今後の国の動向、国の教育行政、国民生活の実態、社会が求めるもの、そういったも

のを見据えて課題を明らかにし、今後の教育行政のあり方を検討し、具体的な施策を講じていきたいと考えている。

那須教育長

教職員の不祥事が止まらない、県教育委員会の教職員不祥事防止プロジェクトチームが、再発防止の具体策を盛り込んだ報告書を公表したが、その直後に小学校教頭の飲酒運転が発覚、また中学校教諭が児童福祉法違反容疑で逮捕された。

要するにプロジェクトチームは抑止力には成り得ないのである。教育長が現場におられた立場からの対策方とは。

倫理観と教職員としての使命感・責任感の欠如があったことも否めない。臨床心理士等によるストレス対処法の仕方の研修やワークシヨップによる事例研究によって、倫理観・使命感・責任感等を高めていくとともに、職場の人間関係を確かなものにするように各学校へ助言していく。

那須教育長

教育長は新任の挨拶時に子ども中心と言われたが教育全般において教育委員会からの常勤の実質的な代表である。特に生涯学習は町民に健康計画を提供したり、病氣予防効果や医療費を抑制し保険料の負担額軽減が期待される要素を秘めている。

生涯学習の充実については、それぞれの夢の実現と豊かな人生を送るために、文化的活動や運動スポーツ活動の機会の拡充と活動成果の発表、活用への拡充を図りたい。また、町民誰もが安心して幸福追求ができるように、人権文化の構築を目指し、あらゆる場における人権教育啓発を推進していく。

那須教育長

子どものしつけについて家庭と学校の役割分担を明確に線引きしておかないと良くない時に限って互いに責任のなすり合いをしてしまう。責任の所在を明確にできるのか。

しつけには、事柄、場所、時に応じて、さらに子どもの発達段階に合った方法の工夫も必要であり、考慮しながら家庭におけるしつけを後期基本計画の中に明記し、その徹底を求めていきたいと思っている。

に適した問いと考える。

那須教育長

大津中学校北側の宅地開発問題について当時の教育委員会の判断は承認だ。教育や地方自治を考えたときに優先すべきものは安全の確保である。それを無視した当時の教育委員会と議会に不信感が残る。新教育長の資質を量る

教育行政に関わる者として欠かせない視点は、子どもの命を守り命を育む環境の確保であること。を肝に銘じて教育行政にあたっていきいたいと考えている。



荒木 俊彦議員

教育環境の整備を

教育長／意見を聞いて
年次計画をたてる

①教育環境の整備がおろそかになっていないか。例えば大津中学校舎、敷地環境は良好な状況とは思えない。大津幼稚園の送迎時に子どもたちが危険な状況にあり、全く改善されていない。

②会議の議事録が公開されていない。他自治体ではネットで閲覧でき、委

員の発言も実名で公開されている。

③20年4月から教育委員会活動の評価報告書が議会に提出、公表されるはずだが、なぜなされていないのか。

那須教育長

①教育環境の整備が十分でないことは事実だ。

校舎整備など、年次計画をたて、計画段階から学校、保護者、関係者の意見をよく聞きながら進める。

大津幼稚園の駐車場が



混雑する大津幼稚園前

狭く混雑するので東側通路や給食センター横の駐車場も利用している。子どもの安全確保のため、園庭東側の樹木を伐採し見通しを良くするなど対処を進めたい。

②会議録のホームページ公開は、委員会にはかつて検討する。

③法律で、教育委員会の責任、活動の点検評価が義務付けられた。来年4月から実施していく。

口蹄疫被害に援助を

町長／町がやるべきことはやる

口蹄疫の被害は、国家的危機だ。畜産農家は市場閉鎖によって出荷ができず、関係する業界も仕事ができず、苦境に

立たされている。国や県の対策だけでは不十分だとの現場の声がある。足りない分を町独自で取り組むべきではないか。

家人町長

町内135戸の畜産農家のご苦労に、心よりお見舞いを申し上げます。

当面は防疫が最も重要であり、町独自で1戸10袋の消石灰を配布した。今後の被害補償、援助

在宅介護に支援を

町長／来年度検討する

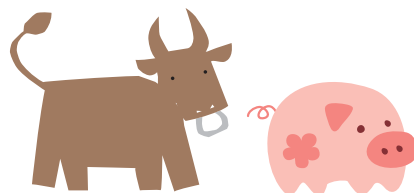
介護の施設が足りず、待機者が増えている。あえて自宅で介護を希望し必死に頑張っておられる方々もいる。在宅介護者の苦勞に應える施策が必要だ。愛知県大山市では、

介護手当、介護用品給付、家族介護慰労金などの事業を、一般財源で実施している。

家人町長

町では、要介護度3以

は、国の対応をみながらJAや畜産組合等と十分相談し、町がやるべきものはちゃんとやっていきたい。



上で在宅介護されている家族に介護用品を支給。対象者は59人、予算は324万円である。

23年度に介護保険事業計画を見直す。サービス給付と利用者負担等を考慮しながら検討する。

その他の質問
・美咲野の下り坂に自転車レーンを
・電気自転車に補助を

県が徴収する「水とみどりの森づくり税」を活用して植林事業を

町長／県等と相談しながら活用したい

森づくり税は2005年4月導入、用途を限定し水源涵養や災害防止など森林の公益的機能の維持増進事業に使っている。税収は個人県民税に年間500円を上乗せし、法



府内 隆博議員

人からは法人県民税均等割りの5%相当額を徴収し2005年から2009年までの税収は総額23億3946万円で、そのうち、約22億円を投じて所有者の管理が見込めない人工林の間伐、植林、シカ防止対策ほかに森林環境学習などのソフト事業も展開してきた。

この森づくり税を活用して、利用されていない原野や牧野、瀬田裏や真木、矢護川の原野などに、杉、ヒノキあるいは広葉樹などの植林を進める考えはないか。

家入町長

町の環境の森構想は、



広葉樹の植栽

口蹄疫に対する今後の防疫体制について

町長／関係団体と状況をしっかりと把握しながらやる

宮崎県での口蹄疫の発生が確認されてから、いまだに感染拡大が続いている。

最初の事例発覚から消毒の徹底や移動制限など取られたにもかかわらず病疫が蔓延した理由の一つに防疫措置の漏れを考へざるを得ないと思う。

大津町の素晴らしい自然環境を守り育て、森林等の保全対策の推進を目標にしている。牧野組合の広大な原野は、町の自然環境保全への影響も大きいので、組合と話し合いをしながら有効活用を図りたい。

矢護川地区圃場整備事業の今後の計画について

町長／事業推進にはしっかりとやっていきたい

政権交替による補助事業など懸念されるが、今後の事業計画をどう進めていくか、各集落での説明会が開かれ、農家からは圃場整備事業には積極的な意見が出されたということである。今後も各地区におられる推進委員の方と一緒に、受益者、行政が一体となって同意に向けて頑張っていたきたいが町としての考えを問う。

家入町長

矢護川流域の水と、米のうまさ、そういうのをしっかりと生かし地域産業を興しながら、圃場整備をやっていくのが一つの方法ではないかと思う。

西本経済部長

地元農家からも強い要望があるので、県と協議している。21年度は事業採択に必要な航空写真、地形図作成、権利者の調査を行った。

ウイルス侵入経路と感染拡大の原因はいまだ不明だが防疫対策の強化に加え、この教訓を今後につなげるためにも原因究明が急がれる。

もはや宮崎県だけの問題ではなく、感染してな

い熊本でも畜産の存亡がかかるほど深刻である。大津町でも万一の事態を想定した準備を考えておく必要がある。それと、県内の畜産市場は4月下旬から閉鎖され繁殖農家は収入がなく、ただ飼料

代が増えるだけで資金繰りに苦しみ、悲鳴を上げている。畜産農家の支援策として固定費資産税の減免措置や飼料代の助成など支援できないかを問う。

家入町長

徹底的な消毒と国道57号線をはじめ幹線道路が走っておりその辺については、役場職員だけでなく関係団体の皆さんの協力をお願いしながら感染予防対策をしっかりとやる。

西本経済部長

口蹄疫対策特別措置法の中で影響を受ける畜産農家に対し、地方公共団体も税制上の措置を講ずるものとされている。町税については徴収猶予制度の相談窓口を設けることになっている。



口蹄疫で石灰散布



吉永 弘則議員

職員の人事について

町長／基本的には3年を目安に考えている

例年4月に又は年によつては10月にも人事異動が発令されている。ある程度長期間の在職を求められる職種もあるが、

逆に長期に在職させるべきでない職種もある。そこで町長はどのような基準をもつて人事異動にあつたっているのか、例えばこの職種は3年、あの職種は4年といったような基準があるかどうか基本的な考え方を伺う。又極端な長期在職者、短期在職者についてはどのような考え方に基づいて対処しているのか伺う。又先の定期監査報告では職員の自主性が重視されるシステムになっており、職員の意識としては拡大しているが、固定化傾向が心配されるとの指摘がなされている。そこで異動には公募制を導入する考えがあるのかを伺う。

人はすべてがオープンではないので表面に出てこない隠された能力は評価しがたく、適材適所に配置されないため能力が埋まったままになっていくといったことは否定できないのではないかと考える。

家入町長

基本的には3年程度を

行政区囑託員（区長）の役割について

町長／行政区の見直しなど含めて検討したい

目安に異動するという方向でいる。仕事の内容によつては1年2年長くなることもある。又職員の希望も取り入れて人事異動を行っている。人事評価については職階ごとに評価項目を定めて評価を行い人事異動の適正化に努めている。

徳永総務部長

異動の公募制度は当町では導入していないが、県や広域連合等へ派遣する職員など自己申告書の活用や面接を実施し決定している。

各行政区に囑託員を配置し町と住民が一体となつて効率的な行政運営を目指している。このシステムは長い歴史の中で築き上げられ町と地域、住民を結ぶ重要なパイプ役として大きな役割を担っていただいている。多様な業務をお願いしており、費用対効果の面や行政区の見直しなども含めて検討したい。

家入町長

現在当町では62名の区長により地域の行政サービスが行われている。本年第1回区長会議の内容をみても各部課より多くの議案が提案され行政支援を要請されている。またいろいろな面で大きな責任が区長には求められている。区長は町の特別職員として位置づけられ若干の年報酬はあるが、地域のリーダーとしての区長に対する費用対効果をみて再度検討してみよう。考えがあるか伺いたい。

口蹄疫問題について

町長／補助金制度等畜産対策についての対応を強く求めていく



行政区への配布文書仕分け

関係団体等と相談し、今何が一番の課題かを話し合っている。今いろいろな課題事項があるが補助金制度の充実や生活資金の無利子融資制度等、申請があつた場合に迅速な対応を行つてほしいとの要望がある。

いずれにしても畜産対策についての対応を強く求めていく。

家入町長

口蹄疫対策として「国が全額負担へ」と農業新聞に報道されていたが、内容をみてみると殺処分した畜種について支援する旨の発言を菅総理が述べられている。私が心配するのはその他の案件で、今市場が閉鎖され全く収入がないどころか飼育代、飼料代等がかさむ一方である。

町としても県内市町村長が一体となつて国への支援要請を強く要求し農家の不安解消に努めていきたい。

新岩坂南線（道路）の着工は

町長／県と協議している

家入町長 この線ができれば鳥子団地、空港、南部工業団地の通勤あるいは、岩坂台地の地域開発につながると思負っている。

中山土木部長 中島交差点には信号機を予定している。本年度は熊本県及び熊本県警との協議を予定し、協議が終わると最終的な用地が確定するので用地



町道裏田線は山沿いに岩坂の南側を走る道路である。
全長1・2km、幅員7・5m、残念ながら大津空調の前でとぎれてい

本来なら、ここから750m延びて中島交差点につながる構想である。昨年その一部である、区間250m、切畑坂線か



坂本 典光議員

ら中島交差点までの地元説明会があった。その後の進展がないが、いつ着工するのか。さらに残り500mはいつ着工するか。

これが完成すれば県道のバイパスとなり西原方面へ向かう交通が緩和される。

買収と一件の建物移転補償に取り組むことができる。

23年度は建物鑑定費用を計上したいが、建物の移転補償になれば2年ぐらいいかかるのではないかと考える。

工事はそれが済んでからになる。

残りの500mはそれが済んでからになる。

思い出の校歌集（CD）

教育長／本年中に完成する

平成20年3月議会では廃校になった学校の校歌をCDに残すべきだとして一般質問で提案した。

そのとき宮崎教育長は、提言まことにありがたい。校歌は町民の皆さんや卒業生には懐かしく、楽しい思い出として記憶されている。ぜひCDをつくる方向で見当すると答弁されたが、あれから2年経つ。

その後どうなったか。完成したら希望する町民に販売するつもりはあるか。

那須教育長 提案いただいた校歌の復元は校歌復元事業として昭和31年の町村合併以降に廃校になった学校を対象とし、平成20年度に調査を始め、平成21年度に確認のできた8校の校歌を復元し、録音することができた。

復元に際して、歌詞及び楽譜を入手し、大津在住の福居悠子さんにレコーディングをお願いした。

事前に廃校跡を見て回

られ、楽譜のないところは卒業生に歌ってもらい、福居さんが譜面おこしをされた。

現在8校分がCDに収まっている。

あと瀬田小学校が残っているのを復元して今回のCDの完成としたい。

今年中に完成の予定であり、完成したら「広報おおづ」で紹介する。

町民の皆様から希望があれば実費販売を考えている。





鈴木ムツヨ議員

教育を問う

教育長／体験学習を
指導助言する

①新学習指導要領は本年度から一部実施となり、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全面实施となる。授業時間は増えるが、総合的な学習時間は減らされる。教育基本法の5条・6条で食育と食農教育の重要性をうたっている。大津町振興総合計画

の中でも明記されている。食農教育の推進はどうなっているか。
②学年費として年間小学生は1万円〜1万4千円、中学生は2万円〜2万5千円払っている。
この中には、入学時の諸費用、PTA会費、給食費、部活費、修学旅行費、中学校の集団宿泊費は含まれない。テスト代が3千円〜4千円位含まれている。義務教育の中で個人がテスト代を払うのはいいかなものか。

③ワークブックやドリル、スキル等が1年間終わって残っているページがある。子どもの貧困は7人に1人と言われている。どう思われるか。

那須教育長

①改訂学習指導要領の中に学校における食育推進並びに体力向上に関する指導に努めること。加えて中学校の技術家庭科において生物の栽培や飼育ができるよう指導することとある。食農教育が重

要となる。各教科等と関連づけて実施する等工夫し、食と農業を結びつけた体験学習を今後も実施するよう指導助言する。
②全国学力調査、知能検査、熊本県の学力調査、全国で標準化された学力検査は、国・県・町負担となっている。ワークテストが個人負担である。
③計画的・効果的・効率的に使用するのには当たり前。実態を調査する。



田んぼの学校

(財)大津町体育施設等管理 公社の方針と展望は

町長／より良い組織目指し検討する

(財)大津町体育施設等管理公社に業務委託料として4千4百万円支払っている。
場所は、運動公園と町民グラウンドで芝の管理や樹木の管理が主な仕事。貸出業務はなし。
昨年の大会の利用は約100回、またプロのサッカーチームが3チーム利用。延べ人数6万342人(うち町外3万8千113人)、宿泊9千301人(延べ)。使用料収入313万円。64店舗出店で売上約370万円。
今後の方針は？
また体育施設利用は24



運動公園

万9千885人(昨年)である。
この人達を取り込んだ展望はあるか。

家入町長

法人制度の改革により平成24年11月迄により良い管理運営ができる組織を目指し検討作業を行っている。

その他の質問

・指定管理者制度導入後の管理運営について
・大津道の駅(株)熊本文化の森について

大津町の宝 町民の財産・生命を守る消防団

7月4日大津町消防団操法大会



表紙紹介

岡本家住宅

江戸期の細川藩配下の在郷武士の屋敷。天保十一年（1840）に建築された、在郷御家人の住宅として今に伝えられています。

岡本家は、天保年間（1830～1844）には緒留守居、中小姓格で、典型的知行取在郷御家人。屋敷は、在郷武士の形式ですが、土間や台所に農家としての古い形を残しています。江戸時代、住宅の建築について様々な規制があり、中でも最も重要なのは「建物の梁間が三間梁以下にしなければならない」ことでした。

しかし、この住宅の母屋は、北に開いた「コ」の字形で、北側に並行する座敷棟（西側）と奥部屋棟（東側）が三間梁となっている一方で、南側では大きな屋根が架けられました。

その構造から、次第に「三間梁以

編集後記

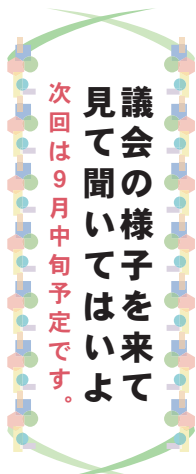
口蹄疫被害が広がる中、議会の先進地研修も延期や中止することとしました。手塩にかけた牛や豚を処分せざるを得なくなった農家の人たちの心情を思うと、だれしも胸が痛んだのではないでしょうか。惑星探査機はやぶさに日本中が喝采をあげました。これだけ科学が発達した時代に口蹄疫への対処方法はどうにかならないのか。一刻も早く終息することを祈るばかりです。

（荒木）

議会広報編集特別委員会

委員長 荒木 俊彦
副委員長 金田 俊二
委員 吉永 弘則
委員 源川 貞夫
委員 府内 隆博

議会の様子を見て聞いてはいよ
今回は9月中旬予定です。



国登録文化財
住所 熊本県菊池郡大津町森265
土地 2,109・23㎡
母屋 約350㎡
付属棟 南の蔵・三階蔵・表門・裏門・馬屋・便所

「下」の規制が守られなくなってきた状況が推測できます。ここには当時、動揺する幕藩体制の中で成長する在地勢力の姿をかいま見ることが出来ます。岡本家住宅は、増改築などもなく創建当時をよく表していると同時に、保存状態も良好な貴重な文化財であり、江戸後期の建築様式の変遷とそれを取巻く社会の変化を考える上での重要な数少ない史料です。

屋敷の正門には、四脚門が立ち、家格を物語っています。

敷地内には、馬屋を持つ穀物倉と道具倉の二棟があり、家格に合わせた敷地面積が創建時からそのままというのも貴重なことです。

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。